

イギリスの社会的企業にみる「地域社会の再生」の試み

—SPCEA（ダーリントン市）とSHCA（サンダーランド市）の事例を通じて—

中川 亮子

1. はじめに

近年、イギリスにおいて「地域社会の再生・活性化」・「雇用の創出」・「福祉サービスの改善」を図ることを目的とする社会的企業（Social Enterprise）の事業展開が注目を集めている。しかし、「社会的企業」について現在のところ統一された定義は存在しないので、本稿でも「社会的企業の定義」について言及することは差し控え、「社会的企業」が1970年代後半から80年代を通じて展開されたコミュニティ協同組合や労働者協同組合の運動に由来していることだけをここでは指摘するに止めたい¹⁾。

筆者は、2002年～2005年にわたり、サンダーランド市、ダーリントン市およびロンドンのイースト・エンド地区で活動しているいくつかの社会的企業を訪問し、高齢者ケアと障害者ケア、レストランや育児・保育の事業、それに職業訓練などの事業を通じて「地域社会の再生」がいかにして遂行されているのか、そのプロセスを調査した。

本稿では、イングランド北東部に位置するダーリントン市のスカーネ・パーク地区に拠点を置いて活動を展開しているスカーネ・パーク・コミュニティ・エンタープライズ・アソシエーション（Skerne Park Community Enterprise Association, SPCEA）と、サンダーランド市のヘンドン地区に拠点を置き「地域社会の再生・活性化」を目標に、数々の事業を展開している社会的企業サンダーランド（Social Enterprise Sunderland, SES）の支援を受けて誕生したサンダーランド・ホームケア・アソシエイツ（Sunderland Home Care Associates, SHCA）とについて論及する。両者はともに「地域社会の再生・活性化」という目標を目指しているのであるが、ここではその目標を達成するための両者の事業活動を考察し、それらの活動が地域住民の生活にとってどのような意味をもつのか、示すことにする。

ダーリントン市とサンダーランド市の双方とも、高い失業率と高い犯罪発生率それに低い識字的水準という「三重苦」を抱えていることによって、長期にわたる「社会的排除（social exclusion）」²⁾を経験してきたコミュニティが点在する。このように疲弊したコミュニティにおける「地域社会の再生」は地域住民に「地域社会の一員であること」を意識させることから始めなければならない。それ故、そのためには「雇用の創出」や「基礎的教育の向上」など「長期的なスパン」に立った「地域社会の再生」のための事業展開が求められるのである。

本稿は、「地域社会の再生・活性化」に取り組んでいる社会的企業の実態を知るためにSPCEAと

SHCAの事例を考察するものである。

2. スカーネ・パーク・コミュニティ・エンタープライズ・アソシエーション (SPCEA)

SPCEAは、中央政府の「特別地域再生予算 (SRB)」を得て、「産業および節約組合法」(一般に「協同組合法」と呼ばれている)³⁾に準拠して1998年に設立された社会的企業で、ダラム州ダーリントン市⁴⁾ スカーネ・パーク地区に拠点を置いて活動している。ダーリントン市は炭鉱と鉄鋼業で栄えた地域であったが、サッチャー政権時代の炭鉱閉鎖と鉄鋼業の衰退によって決定的な打撃を受け、現在ではかつてのような繁栄ぶりは見られない。スカーネ・パーク地区は現在、高い失業率(約10%)、麻薬など若者による犯罪それに「若者のひきこもり」などの深刻な社会問題を長期にわたって抱えてきた。

したがって、SPCEAは、これらの社会問題に対処し、安全で活気のあるコミュニティを取り戻すプロジェクトを立ち上げ、「コミュニティの質」と人びとの「労働と生活の質」の向上を目指す事業を遂行している⁵⁾。SPCEAは2002年3月に終了したSRBによる援助の成果を引き継ぐために、大手小売流通企業のモリソンズが設立した財団である「ウィリアム・モリソン・エンタープライズ・トラスト (Morrison's Enterprise Trust, MET)」の支援を受け、チャターボックス・カフェ(おしゃべりの場所を提供する「コミュニティ・カフェ」)、チャイルドケア・センター(育児・保育)を経営・管理し、ツール・ライブラリ(道具の貸し出し施設)を運営している。

METは、ダーリントン市および「身体障害者のための雇用主フォーラム」と協力して失業者(特に失業している若者)のための「雇用の創出」、「仕事おこし」、「障害者の雇用あるいは仕事の仲介」それに「障害者を支援する16歳以上のボランティアの育成」といったプロジェクトを立ち上げ、トラストとしての責任を果たしている⁶⁾。SPCEAはMETとのパートナーシップを構築することによって「雇用の創出と就労の確保」を図り、「地域社会の再生・活性化」に向けたプロジェクトを充実させている。

なお、SPCEAによって展開されている事業活動についての考察は、筆者がイギリスにおける社会的企業の実態を調査した際に入手したSPCEAの報告書(2002年6月に発表)⁷⁾と2002年8月に筆者が行ったダイアン・ウィルコック理事長へのインタビューに基づいたものである。

SPCEAのビジョン

SPCEAは、「スカーネ・パーク地区に広範囲にわたるサービスを提供する、自立したコミュニティ組織になる」というビジョンをもって「地域社会の再生・活性化」を目指して活動している。このビジョンは、「地域社会の再生・活性化」は「SPCEAによるサービスの提供を通じて、地域の人びとが労働と生活に関わる情報を入手し、雇用に対する障壁を取り除き、援助を受ける機会を確保できるようにすること」、「子供たちの社会的・身体的・知的発達を助けること」、コミュニティ・カフェの設置を通じて「子供たちの創造性・感受性を育むために、地域住民の社会的な交流を活発にするとともに健全な食生活の習慣を促す機会を提供すること」によって達成される、と謳っている。

る⁸⁾。

SPCEAでは、プロジェクトの実施にあたりその基準を設けているが、それは以下のものである⁹⁾。すなわち、

- ・地域住民の触れ合いや関わり合いを促進すること、
- ・すべての住民は社会から排除されてはならないこと（「社会的包摂」の追求）¹⁰⁾、
- ・すべての住民に機会均等を保障すること、
- ・すべての住民に子供たちの発達を促すよう働きかけること、
- ・すべての住民に対し偏見をもたず、公平な態度で接すること、

である。

SPCEAの目的

SPCEAは、ビジョンで提起している目標を達成するために、「身体的、経済的な生活条件の改善、社会福祉施設の提供それに雇用の機会の促進を図るための職業教育・訓練の促進、という共通の努力を男女の区別なく、また政治的見解、宗教的信条やその他の意見の相違に関わりなく遂行するために、スカーネ・パーク地区の住民、ボランティア組織および地方自治体が提携してコミュニティの住民の利益を促進すること」¹¹⁾という活動目的を明示し、この目的を遂行するために次のことを行っている。

- ・コミュニティ・エンタープライズを展開したいと考えている個人やグループ、また自己雇用（self-employment）の専門的な^{スキル}技量や技術の向上を望む個人やグループに対し、職業教育・訓練の機会を提供し、援助していくこと、
- ・「地域社会の再生・活性化」のための有効な計画に参加する人たちに対し、そのための資金を調達できるように支援すること、

である。

SPCEAの組織とスタッフ

SPCEAは、スカーネ・パーク地区のコミュニティ住民の代表、コミュニティ・クレジット・ユニオンの代表そしてMETの代表の8人で構成される委員会によって運営され、委員会は毎月1回の割合でミーティングを開いている¹²⁾。スタッフは9人の専任から成るが、METの2人のスタッフが専任スタッフと協力して事業を進めている。また、専任スタッフのうち「コミュニティ経済開発担当者（Community Economic Development Worker）」は、METが提供する資金で雇用されている。専任スタッフはそれぞれ、チャターボックス・カフェ、チャイルドケア・センター、ツール・ライブラリを担当し、ボランティアの協力を得て、各事業を運営している¹³⁾。SPCEAは、教育・研修による人的資源の開発こそ、雇用の創出と地域社会の再生に関わる事業を展開している組織を成功裡に経営していくための最も重要な要素だと考えているので、全ての専任スタッフとボランティアに対し、一個人として、また専門的職業人としても自らを成長させる機会を与えている。

SPCEAの事業活動

<チャターボックス・カフェ>

チャターボックス・カフェは、地域住民の交流の場となるコミュニティ・カフェ（以下、カフェと略記）で、SPCEAの設立とほぼ同時に開設された。カフェは、青果商の店舗であった建物を市の仲介によって安い賃貸料で使用している。このカフェの実際の機能は以下の3点である。

- ・雇用支援サービスを提供し、失業者の就労を支援すること。特に、何らかの障害をもっている、精神的な面で問題を抱えている、などの理由で不利な立場に置かれている失業者や、経済的に不利な立場に置かれている失業者を重点的に支援する。
- ・長期失業者を対象に、実際の職場環境において必要とされる技術・知識の習得の場を提供する。カフェを訪れる長期失業者は、食物、衛生、健康や安全に関する基本的な知識などに基づいた適切な技量を習得し、雇用や就労に関する資料の収集やアドバイスを受けることができる。
- ・カフェは地域住民の出会い・交流の場、手ごろで健康に良い食品を提供する場である。カフェはまた地域住民や就労を希望している人たちのために「地域の状況」、「職業教育・訓練」そして「就労」に関する最新情報を提供する。

ウッドコック理事長によると、カフェ開設前の市場調査では、地域の住民は自分たち自身のカフェを開設することに大いに積極的であったが、実際に開店してみると、カフェの利用者は予想以上に少なく、集客が困難であることが明確になった、とのことであった。スカーネ・パーク地区のように多くの失業者を抱え、若者による犯罪が多発するような地域では、外出を差し控えてしまうような生活を続けている住民が少なくないので、彼や彼女たちの生活を変えていくことは思っていた以上に難しいのである。

そこで、カフェのスタッフは、より多くの住民がカフェを利用するよう促すために、彼らの興味を引く「食事メニュー」を用意したり、有益なイベントを計画するなどの工夫を凝らしたりした。例えば、

- ・地域の状況を知り、それを住民に知らせるために近隣を見回るボランティアの立ち寄り場の提供、
- ・住民が組織しているさまざまなアソシエーションの集会の場の提供、
- ・日替わり「年金受給者ランチメニュー」と「コミュニティ・ランチメニュー」の用意、
- ・若い母親たちのための（赤ちゃん用）ミルクの収集・回収、
- ・テーマを設定したイベントの開催、
- ・青少年教育グループの活動の場の提供、

などがある。

また、これらの活動に加え、「健康にやさしい環境づくり」の促進でカフェ内の50%を禁煙エリアとし、「健康づくりメニュー」を増やし、すべてのスタッフとボランティアに保健・衛生教育を研修させて、保健・衛生水準を高めることにも力を注いできた。その成果が、「健康生活の推進」

に寄与した団体に贈られる「ハートビート賞」(正式には健康生活)の受賞となって表れた。こうして、カフェの利用者が徐々に増加してくると、SPCEAはカフェを通じたケータリング・ビジネスを展開できるようになり、スカーネ・パークの住民だけでなく近隣の地域の住民にもサンドウィッチの宅配を行い、その他にもパーティーや他のイベントなどの仕出しも請け負うようになった。

SPCEAはさらに、このカフェで次第に成果を生みだしてきた「ボランティア・プログラム」にも力を注いだ。これは、スカーネ・パーク地区の主に若者の失業者がこのカフェにおいてボランティア活動の機会を与えられ、彼らはその活動経験を通じて実質的に最新の職業教育・訓練を受けることができる、というものである。彼らは実際に「全国職業資格(NVQ)」やその他の雇用や就労に関する資格を取得することができるし、また最新の労働体験も受けることができるのである¹⁴⁾。

彼らはカフェで開発担当者から「履歴書の書き方」、「面接の対応の仕方」また「自尊心を高めるためのアドバイス」などを教わり、その結果、就労先が決定した者は開発担当者から職業・労働に関わるアドバイスを受け、また起業の目処が立った者はそれらの仕事や労働に関する最新の情報やアドバイスを得ることができる。このプログラムによって得られた体験や情報それにアドバイスのおかげで、例えば、刑余者のボランティアのうち、ある者はこのカフェで有給スタッフとしてコミュニティ・サービスを担当し、またある者はカフェでの経験を評価されて有償の仕事に就いたり、雇用を得たりしてカフェから出ていくのであるが、それは各人が社会的な巣立ちを経験している、ということである¹⁵⁾。

カフェの利用客数は毎週平均138人(2002年)である¹⁶⁾。この数字は、飲食するためにカフェを利用する人はもちろん、「赤ちゃん用ミルク」の確保のため、あるいは雇用情報や求職情報などの情報収集やアドバイスを得るために利用する人たちの合計である。この数字を見ると利用者は決して多くはないと思われるかもしれない。それでも、現在ではカフェ開設時の不安はなくなり、徐々にではあるが順調に運営ができるようになった、という意味では大きな前進である、と評価できよう。

このような状況の下で、一層の進展が求められるSPCEAの活動領域はやはり「地域社会の再生・活性化」を目指す主要事業である雇用・就労に関わる領域であろう。前述したように、カフェで実践されてきた雇用の創出や就労支援の活動がより多くの住民に知れ渡るようになったことから、スカーネ・パーク地区の求職者の誰もが「雇用や就労のために最初に立ち寄る場」と認め、足繁くカフェに通ってそのドアを開けることが一層望まれるからである。そしてこのことを実現するためには、上述した「カフェが果たす3つの機能」を着実に遂行していかなければならないだろう。

<チャイルドケア・センター>

チャイルドケア・センター(以下、センターと略記)は、スカーネ・パーク地区の家庭を対象に、専門的かつ質的に高度であり、手ごろなチャイルドケア(育児・保育)を提供する目的で、2001年1月に開設された。センターでは、学童保育にあたる「放課後クラブ」が常設されているほか、子どもたちに「遊び」の楽しさを教える「ホリデー・プレイの集い」、「(1~2歳児のための)親子

で遊ぶ集い」が催されている。また、センターは地域住民が健全な食生活を身につけるための「朝食クラブ」、親たち（特に母親）の就労を可能にするための「託児所」のサービスも行っている。

このセンターには、「トイ・ライブラリ（玩具の貸し出し）」が併設されており、地域住民の親たちに「子どもたちのための安全な玩具」を無料で貸し出している。ウッドコック理事長によると、このトイ・ライブラリはセンターにとって不可欠な制度なのである。何故なら、地域の親たちや年長の兄弟姉妹がこのトイ・ライブラリに立ち寄ることによって、トイ・ライブラリ自体が親同士、知人同士あるいは友だち同士の間で、また彼や彼女とセンターのスタッフとの間でコミュニケーションがなされ、住民同士の「交流・情報交換の場」になり得るからである。これは一種の「コミュニケーション・コミュニティ」を創造するプロセスと言えるかもしれない。このようなコミュニケーションから人びとの間に「相互理解」や「相互信頼」の関係が生みだされ、地域住民が相互に協同・協力するための社会的規範やネットワークが創られていくのである。このことは、些細な行動であって、さしたる意味をなさないことのように思われるかもしれないが、決してそうではない。むしろきわめて重要な、ある意味で決定的な行動でさえあるのだ。多くの、多様な社会問題を抱える疲弊した地域で生活をする住民の実際の日常生活と私たちが想定する日常生活の間には、大きな相違があることを認識しなければならない。一見、些細に思われることであっても、このことは結果的に「地域社会の再生・活性化」には欠かせない要素となるのであり、現にここでは欠かせない要素になっているのである。

センターの施設は、かつて診療所として使用されていた建物をリフォームしたもので、ダーリントン市から安い賃貸料で借り受けている。このセンターのスタッフは、全員保育士の資格をもち、30歳以下かその前後の比較的若い女性たちである。彼女たちの活発な育児・保育サービスは次のような実績をあげている。

- ・ダーリントン市の不利な条件の下に置かれているコミュニティとその住民にとって良質かつ安全な育児・保育の実践を継続している、
- ・スカーネ・パーク地区の住民が要望するチャイルドケア・サービスを提供するために、スタッフと住民が十分に協議するシステムを確立した、
- ・良質の育児・保育サービスが提供されていることを証明するダーリントン市の「カイト・マーク」¹⁷⁾ を取得した、
- ・OFSTED¹⁸⁾ の報告書で「優秀」の評価を得ている、
- ・優れたビジネスを展開したコミュニティ組織に与えられる「ティース・ヴァリィ女性ビジネス賞」および「2002年ベスト・コミュニティ・ビジネス賞」を受賞した、

というものである。

ウッドコック理事長は、チャイルドケア・センターがOFSTEDから高い評価を得たことでセンターの利用者から厚い信頼を受けるようになり、またセンターの実績が評価されて、BBC放送の「チルドレン・イン・ニード」による資金（2003年8月まで）と「ニュー・オポチュニティ・ファンディング」（2003年12月まで）による資金を取得したことが活動への大きな励みとなっている、

と筆者に語った。しかし、前者からの資金は継続して確保できることになったものの、後者の資金援助の年限が切れることから、良質で安全なサービスを継続して提供するためには新しい資金援助先を求めなければならない、との一抹の不安も彼女は覗かせていた。

<ツール・ライブラリ>

ツール・ライブラリ（以下、ライブラリと略記）は、スカーネ・パーク地区の住民に日曜大工道具や芝刈り機など高性能でかつ安全な道具を無料で貸し出す施設である。スカーネ・パークの公民館である「ネイバーフッド・ハウス」に開設されているこのライブラリは、利用者の健康状態と道具の安全性について十分な注意を払いながら運営されている。ライブラリで貸し出される道具の修理は、「ハウジング・レンタル協定」の指針に沿って行われている。

このライブラリを開設した目的は、自分の家の庭を手入れする道具を持っていない、または買う余裕のない住民に道具を貸し出すことはもちろんのことであるが、長期にわたる社会的排除の経験から「自信・自尊心」を喪失して家にひきこもったままの生活を続ける住民が、ライブラリを訪れることによってスタッフや他の住民とのコミュニケーションを図りながら生活感覚を取り戻し、仕事や就労への意欲を生みだしてもらおう、という意図がある。スカーネ・パーク地区は、「識字率の低い地域」であるため、「道具の使用説明書が読めず、使用方法が分からない」という声を少なからず耳にする。このような住民に対し、スタッフとボランティアが道具の使用方法を説明し教えながらコミュニケーションを図っていき、交流を深めていくのである。また、この地区は失業率も高く、失業者は家にひきこもってしまう傾向が強く、特に何度も失業を経験している住民は、不当な労働条件で働くよりも失業手当で生活をすることに慣れてしまい、就労への意欲ももたなくなってしまう、という悪循環に陥っている。このように、一般的な日常生活を営むことのできない住民も多いため、このライブラリは、これ以上彼らが社会生活から遠ざかってしまわないように、「道具」を媒介にして他の人たちと触れ合い、関わり合いを取り戻す機会を与え、住民たちが借りた道具を使って「庭の柵づくり」や「芝刈り」など、徐々に日常生活の感覚を取り戻し、社会生活に馴染んでいくように働きかけているのである。若者の場合、このような道具を媒介に職業訓練につながっていくケースがいくつか見られるようになっている。その意味で、ツール・ライブラリが果たす役割や働きかけは、地味ではあるが、着実に成果を生みだしていると言えよう。

今後の展望

SPCEAでは、「地域社会の再生・活性化」のプロジェクトとして、以上の活動を繰り返し広げている。これらの活動を継続していくには財政的な援助が必要不可欠であるが、スカーネ・パーク地区のような疲弊した地域においては、チャーターボックス・カフェ、チャイルドケア・センター、ツール・ライブラリを設置したことは重要なことである。特に、ツール・ライブラリは、疲弊した地域であるからこそ生まれた発想であり、独創的な例であると言える。

ウッドコック理事長によると、地域住民を主体とした地域社会の再生を進展させるためには、各

施設の機能をさらに充実させることが最優先の課題となる。チャイルドケア・センターは、住民の要望に応えるために利用時間の延長を検討し、ツール・ライブラリーについては、ダーリントン市の他の地区でも開設の要望があるとのことで、この試みの評判が徐々に広まっている。チャターボックス・カフェは、住民に安心できる食事を提供する場としても、雇用に関する情報を提供する場としても、より多くの人たちに足を運んでもらう必要がある。そのために、スタッフはボランティアの協力も得て、地域住民同士の触れ合いを深めていくための新しい活動計画を検討している。S PCEAは、カフェがスカーネ・パーク地区の住民に活気を与え、「地域社会の再生・活性化」に向けた歩みを進ませる「場所」となるよう邁進しているのである。

3. サンダーランド・ホームケア・アソシエイツ (SHCA)

SHCAは、「地域社会の再生」に目を向け、そのための重要な要素である「雇用の創出」を図るために、サンダーランド市と近隣の地域において、日常生活のなかで援助を必要とする高齢者や障害者へ在宅ケア・サービスを提供する社会的企業である。SHCAは代表者のマーガレット・エリオット氏が社会的企業サンダーランド (Social Enterprise Sunderland, SES)¹⁹⁾ の支援を受けて1993年に設立され、現在ではSES傘下のプロジェクトから誕生した組織や支援を得ている組織としては最大かつ最も成功を収めている組織となっている。

SHCAの小史

SHCAの事業の開始は1993年であるが、エリオット氏は1975年に最初のプロジェクトであるリトル・ウィミン (Little Women) を立ち上げている。リトル・ウィミンは、エリオット氏を含む7人の女性を中心となって、サンダーランド市のミルフィールド地区に食料雑貨品店舗を開設したことに始まる。この店舗は、食料雑貨品を販売するだけではなく、コミュニティの集会、子育て支援(託児所の提供)、専門知識を生かした高齢者のためのショッピングなどのケア・サービスも提供し、一種のコミュニティ・センターとしての機能を果たしてきたことで数年間は成功を収めることができた²⁰⁾。リトル・ウィミンの創始者である7人のスタッフは子どもをもつ母親でもあり、自分たちの居住地域に託児所が無かったことから、また地域住民の要望もあって託児所の開設を望んでいた。スタッフのなかにはチャイルド・ケアの専門資格を有する者はいなかったが、彼女たちは「自分自身の子育ての経験を活かせるならば」とコミュニティ・ビジネスを始めたのである。しかし、他の地区へ店舗を出店し、そこでの事業が失敗したことによってリトル・ウィミン全体の事業が打撃を被り、リトル・ウィミンは1980年に事業を止めざるを得なくなった。

リトル・ウィミンの失敗から2年後の1982年に、サンダーランド市の建設協同組合の指導者であったピーター・スミス氏から「高齢者と障害者ケアがサンダーランド地域の大きなニーズとなるだろう」とのホームケア協同組合の立ち上げを示唆されたリトル・ウィミンの指導的メンバーであったエリオット氏は、かつての仲間を呼び寄せ「リトル・ウィミン家事サービス (Little Women Housework Services, LWHS)」を組織した。これがSHCAの実質的な前身となったのである。と

というのは、SHCAの設立は資金のおよび事業的にLWHSの経験と実績があっただけではじめて可能であったからである。

LWHSは18人のスタッフで開始され、地方自治体のホームヘルプ・サービスを受けることができない人たちのために保健・社会保障省から手当が交付されるように手続きし、また地方自治体からサービスを受けている人たちにも「特別必要経費」を申請できるようにしてホーム・ケアサービスを事業化していった²⁰⁾。LWHSは数年間事業を継続したが、サッチャー政権下で国の福祉予算が大幅に削減されて、LWHSの主要な収入源となっていた地方自治体からの高齢者ケアの手当と助成の交付が廃止されてしまったため、LWHSは大きな打撃を受け、スタッフも収入先を失ってしまった。1980年代末にエリオット氏は再び事業閉鎖に追い込まれてしまったのである。

1980年代のサッチャー政権下では、このような事態は、エリオット氏たちの個人的な問題というよりもむしろ地域社会が抱える経済-社会的問題を反映していたのである。相次ぐ炭鉱の閉鎖やエネルギー政策の転換による産業の衰退などで、サンダーランド市では失業率の上昇と、それに伴う一種の地域コミュニティの退廃現象とが見られるようになっていった。また新自由主義を掲げて「小さな政府」を目指したサッチャー政権による福祉・教育予算の削減のために、地方政府も同じように福祉・教育予算を削減せざるを得なくなった。サンダーランド市にしても福祉予算の削減を余儀なくされ、その結果、数多くの住民がこの影響を被ったのである。そのような状況にもかかわらず、あるいはそのような状況下であるからこそ、エリオット氏は「地域社会の再生」のためのプロジェクトを実践しているSESを訪れてSESの支援を乞い、1993年にSHCAを設立したのである。

SHCAの事業活動

マーガレット・エリオット氏は、リトル・ウィミンとLWHSの失敗を教訓に、SHCAを1993年に設立した。翌年の1994年にはSHCAは組合員スタッフを20人に増やしている。その後SHCAの事業は順調に拡大し、2002～2003年にはスタッフは143人（うち男性スタッフ20人）、ケア・サービス供給時間は週3500時間（1994年当時は450時間）を数え、事業高100万ポンド（約2億円）、また2003年～2004年にはスタッフ160人、ケア・サービス供給時間週3800時間、事業高125万ポンド（約2億5000万円）を超えるまでに成長した²¹⁾。現在でも事業高は着実に増大しており、165万ポンド（約3億5000万円）を超えるまでになっている。

SHCAの活動内容は、主として高齢者と障害者の在宅ケア・サービスであるが、その他にも、例えば、一時的に身体を負傷した人や、退院直後で体の自由が利かない人からケアのオファーを受けることもある。スタッフは、サービスの利用者が一日の生活のなかで必要とするケアの全て — 起床から就床の間に考えられる全ての行動のケア — を引き受けている。SHCAは、上述したように高齢者と障害者の在宅ケア、とりわけ在宅の対人ケア・サービスを提供してきたが、事業の95%はサンダーランド市との契約に基づいていた。そのため、事業経営上の制約を取り払うために、2003年からの事業経営方針として、民間団体との契約の推進（サンダーランド大学、施設型ケア・サービスとの契約拡大）と個人契約による在宅対人ケア・サービスの増加を図る方針をとることにし

た²³⁾。サンダーランド大学でのサービスの提供は、障害をもつ学生に対し、講義内容の記録、講義の録音、キャンパス内の移動、身支度の手伝いなどを行い、彼や彼女がより快適なキャンパス・ライフを送れるように援助している。

SHCAの政策

SHCAでは次のような政策を掲げている²⁴⁾。

- ・「地域社会の再生」のための「雇用の創出」を目指す。それゆえに、スタッフ募集の際には「就労していない者」や「再就職希望者」が優先される。
- ・スタッフの専門的能力を高め、質の高いサービスを提供する。そのため、スタッフは全員NVQ（全国職業資格）の取得を義務づけられる。
- ・「地域社会の再生」と「雇用の創出のために」、他のコミュニティ・ビジネスやワーカーズ・コープなどの非営利・協同組織の成長に協力する。
- ・コミュニティ・ケアを通じてコミュニティのすべての人の尊厳を尊重する。

これらの政策を掲げた理由には、エリオット氏自身の経験が反映されている。エリオット氏の見解によると、リトル・ウィミンを始めとするプロジェクトを通じ経験を積むことで、スタッフは自分自身に自信をもてるようになったという。このことは、貧しい家庭を何とか支えている母親たちや就労先のない失業者といった人たちなど、これまで社会に対して無力だと思われていた人たち、もしくは社会的排除を受けてきた経験から自らそのように思い込んでいた人たちが、社会の中で活躍していくうちに自分たち自身が「地域社会の再生」と「雇用の創出」に貢献している、との意識を強くもち「自分たちは決して無力ではない」ということを確実に証明しているのである。

SHCAは、ここ数年にわたって着実に成長を遂げており、2003年には「ノース・イースト社会的企業パートナーシップ」によって設けられている「社会的企業賞」の最初の受賞団体となった。現在は、サンダーランドに隣接する商工業都市のニューカッスルにSHCAと同じようなケア・サービス組織を設立し、相互にネットワークを結んでケア・サービスの供給を拡大していく計画が進行中であり、今後はSHCAのようなケア・サービスを行う社会的企業が存在しないマンチェスターでも活動を展開していく予定である。

4. むすびにかえて

これまで論じてきたことから、SPCEAとSHCAは「地域社会の再生・活性化」、「雇用の創出」という同じ目標をもって事業を展開しているが、その目標を目指すための方策は多岐に渡ることが明確になったと思われる。また、これらの事業のプロセスの中心は、地域社会における人びとの交流の広がり・深まりを実現させていくことだということも窺い知ることができたであろう。疲弊した地域において、長期に渡って一般的な社会生活から遠ざかってしまっていた人びとを健全な社会生活に引き戻すことは予想以上に困難であり、まず、コミュニケーションの場と機会を提供しなけ

ればならないし、そのために多くの時間が必要となる。しかし、SPCEAもSHCAもその堅実な活動によって、地域住民から広く受け入れられるようになった。SPCEAの試みは地味ではあるが、チャターボックス・カフェもチャイルドケア・センターも地域住民にとっては必要不可欠になっているし、また発想は独創的でありながら、最も日常生活に取り入れやすいツール・ライブラリーの評判は近隣の地域にも影響を及ぼすまでになっている。

コミュニティケア・サービスを供給するSHCAの試みは、「所得分配をコミュニティが望むかたちに近づけること」、「コスト抑制に役立つこと」、「サービス供給量を大きく増やすこと」、「サービスと仕事の質の維持・改善に役立つこと」、によって福祉制度改革にいくつかの方法で貢献できるもの、と考えられている²⁰⁾。イギリスにおいて、社会的企業の事業は「地域社会の再生・活性化」、「雇用の創出」、「福祉サービスの改善」をはじめとするさまざまな分野で展開されているが、各分野で経済的・社会的役割を果たしている。

一方、社会的企業の多くは大きくても20人規模の組織であるため、プロジェクトの運営の資金確保や活動のネットワークの拡大に不可欠な、公的セクターや私的セクターとのパートナーシップの確立の促進など今後重要視をしていかなければならない問題も数多く抱えている。社会的企業の活動が重視されるなか、今後どのように社会的企業が発展していくのか、筆者はその動向に注目してこれまでに訪れた組織の再訪はもちろんのこと、機会があれば見聞を広めるために他の地域での社会的企業の実態調査も実施していきたい。

【注】

- 1) 社会的企業の定義は統一されていないが、現時点で一般的なコンセプトとして用いられている定義は、①「雇用の創出、安定した仕事、それに不利な条件の下におかれている人たちやグループのための労働市場へのアクセス」②「ケア、教育それにレジャーのような、地方のコミュニティのニーズに直接関係する、コミュニティに根ざしたサービスの供給」③「職業訓練や人間的発達の機会の提供（職業訓練と人的資源の開発に対する責任）」などの社会的目的を遂行するために事業活動する非営利・協働組織である（農林中金総合研究所編『協同で再生する地域と暮らし：豊かな仕事と人間復興』日本経済評論社、2002年、p.207.）なお、「社会的企業の定義」については、中川雄一郎著『社会的企業とコミュニティの再生：イギリスでの試みに学ぶ』大月書店、2005年、pp.118-119.を参照。本書で中川は「社会的企業の定義」を試みている。
- 2) 労働党がイギリスの問題として重視しており、次の悪循環で説明される。貧困家庭に生まれ育った人は、十分な教育を受ける機会が限られるので、仕事に必要な知識、技術（skill）を身につけることができない。その結果、かなり高い確立で就職難に陥ってしまう。専門的な知識や高度な技術がなくてもできる非熟練単純労働が産業構造の転換の中で姿を消したことが、この傾向に拍車をかける。安定した仕事に就くことができなければ、その人自身も貧困から脱け出すことはできない。こうして貧困家庭に生まれた人は、仕事にも就けず、貧困なままであるという悪循環が続くことになり、また貧困は世代から世代へと再生産される（山口二郎『ブレア時代のイギリス』岩波書店、2005年、pp.40-41.）。
- 3) 「産業および節約組合法」はイギリスの統一協同組合法である。
- 4) 世界人口年鑑によると、1996年のダーリントン市の人口は101,257人である（国際連合経済社会総局編集『国際連合世界人口年間1999』第51集、原書房、2001年、p.309.）。また、ダーリントンは1825年にストックトンとの間に初めて旅客列車が運行された地として知られており、第1号機関車がバンク・トップ駅に

- 陳列してある（三省堂編修所編『コンサイス外国地名事典』第3版、三省堂、1998年、p.550.）。
- 5) 前掲『社会的企業とコミュニティの再生』p.122.
 - 6) 同上、p.123.
 - 7) Cf. *Skerne Park Community Enterprise Association, Business Plan, July 2002, pp.1-6.*
 - 8) *Ibid.*, p.5.
 - 9) これらの基準は「社会的企業の価値」の基礎をなしているシチズンシップのコアでもある。「社会的企業とシチズンシップ」との関係については、前掲『社会的企業とコミュニティの再生』p.113-119. を参照。
 - 10) 機会の平等を実質的に確保し、恵まれない環境に生まれ育った人を社会から排除するのではなく、社会参画を促し、社員の一人として働くことによって市民としての役割を果たしてもらう、という理念である（前掲『ブレア時代のイギリス』pp.42-44.）。
 - 11) 前掲『社会的企業とコミュニティの再生』p.125.
 - 12) 同上、p.126.
 - 13) 同上、p.126.
 - 14) 同上、p.129.
 - 15) 同上、p.129.
 - 16) *Op. cit.*, p.5.
 - 17) カイト・マークは日本のJISマークに相当する「イギリス規格院検査証」のことである。
 - 18) 教育水準監査院。学校を監査する期間で1992年に設立された。監査チームが学校ごとの教育の質、達成されている教育水準などを評価し、公表する（日本ボランティア学習協会（JVLS）編集『英国の「市民教育」』日本ボランティア学習協会、2000年、p.14.）。
 - 19) サンダーランド市のヘンドン地区に拠点を置いて「コミュニティの質」と人びとの「労働と生活の質」の双方を向上させようと、地域社会の再生・活性化に取り組んでいる。SESでは「雇用の創出」と「地域社会の再生」を主な目標に掲げ、起業計画を立てている人たちに対し、アドバイスの提供、ビジネスの実行可能性の研究、ビジネス・プランの作成、必要に応じた職業訓練の機会の提供など、事業や企業を立ち上げるまでの全体的な支援を行っているだけでなく、ビジネスの立ち上げに際して必要な資金提供機関へのアクセスや、ビジネス開始後のアドバイス・情報提供・継続的なサポートも行っている。また、SESはSESの利用者を支援して数々のサービスを提供する一方で、SES自体のプロジェクトもいくつか実行している。詳細は中川亮子「社会的企業サンダーランドの事業展開－地域社会の再生を目指して－」（『目白大学人文学研究』第2号、2005年、pp.81-95.）を参照されたい。
 - 20) 前掲『社会的企業とコミュニティの再生』p.140.
 - 21) 同上、p.141.
 - 22) 同上、p.167.
 - 23) 同上、p.167.
 - 24) 同上、p.168.
 - 25) C.ボルサガ・J.ドゥフルニ編、内山哲朗他訳『^{ソーシャルエンタープライズ}社会的企業 雇用・福祉のEUサードセクター』日本経済評論社、2004年、pp.482-483.